



特定研究プロジェクト2 2004年度第4回研究会

日 時 / 2004年7月2日(金)午後2時30分～8時
会 場 / 同志社大学 今出川キャンパス 神学館会議室

発 題 / 松永泰行(同志社大学客員フェロー)
第1部「選挙結果からみるイラン・イスラーム体制の現状と将来」
第2部「ブッシュ政権の大中東民主化構想の問題点」

研究会概要

2004年7月2日同志社大学CISMOR会議室において、7月の「イラン・イスラーム体制における西欧理解」研究会が行われた。この日の発表者は松永泰行氏で、前半部は「選挙結果からみるイラン・イスラーム体制の現状と将来」という発表題で主にイラン内政について、後半部は「ブッシュ政権の大中東民主化構想の問題点」とし、イラン内政に大きな影響をおよぼすアメリカの対中東外交について発題していただいた。

前半の発表において松永氏は今回の選挙結果について触れ、保守派が大勝利を収め、改革派が敗退したのは1つの事実であるが、より注目すべきはそのプロセスの方にあると主張した。松永氏によれば、このプロセス分析の中で、注目すべき2点が浮かびあがってくるという。第1に、保守派は勝利しているが実質の獲得票数は多くない、また、資格審査で残った改革派からも他の改革派系別組織の候補者からも当選者がごく少数しか出ていないという事実から、有権者は「保守派の勝利を黙認していた」ことになり、これは「懲罰的投票行動」であると分析する。また、第2に保守派の獲得票の少なさと、特に都市部における投票率の低さから、保守派は結果的には国会で大半の議席を占めることはできても、社会をコントロールする力はないであろうという見方ができるという。これらのこととイラン国民のプラグマティックなパーソナリティを考え合わせると、今回の選挙について人々は支持を改革派から保守派に移行させたとは言いがたく、保守派がどこまで経済を立て直せるか、ということを静観しているのだという。

後半部において松永氏は、今回の選挙およびイラン内政全般に深刻な影響を及ぼしているアメリカとブッシュ政権の対イラン政策における問題点をあげた。第1は、アメリカが、占領者ではなく「解放者として」中東政策を実施していくと主張していることである。松永氏によれば、これは中東地域における西欧の植民地支配の際にも使われた言説であって、このことを考慮すれば、仮に大義名分は必要だとしても中東の人々を刺激しないような用語が他に可能なはずであるという。第2には、アメリカの中東民主化構想は、当該中東諸国のニーズに基づくものでなく、あくまでもアメリカ自らの安全保障上の利害が優先しているということである。アメリカは以前からイランの民主化の必要性を主張して、イスラーム共和体制を非難し続けた。革命から20年が経過し、ある程度の民主化を進めようとしたハータミー大統領に対しては、クリントン政権では歩みよりを見せ、ブッシュ政権では「切り捨てる」という態度に出た。2回の大統領選挙を圧倒的多数で勝ち取って当選した国家首席に対して、アメリカはもう支持せず、これからは国民に直接働きかけるといふ。このように、アメリカの中東民主化構想は、ダブルスタンダードであることに重大な問題が存在する。第3には、アメリカが「自由」や「民主化」などに、普遍的価値を見出していることである。G8サミットのパートナーシップにあるように、「人間の尊厳、自由、民主主義、法の支配、経済的な機会、社会正義は、普遍的な願望で」とあるとする。松永氏によれば、アメリカの文脈では、特にヨーロッパ的価値観を中東に押し

付けているのではなく、それは皆が求めるものであって、移転されたか否かは全く関係がないのだという。実際のところ、「自由」や「民主化」など誰もが欲するとされるものの具体的内容は、主体者が自分たちの経験や文化に基づいて構築しなければ意味を持たない。このようなものは、経験であって外から移転されるものではない。このようなことを無視している中東民主化構想は、うまく機能しないだけでなく、問題が存在する、と松永氏は主張する。

この後、質疑応答、ディスカッションと進んだが、議題はアメリカの中東外交、イスラエルとの関係、アメリカの持つ文化性といった広範囲におよび、中東研究者、アメリカ研究者相互にとって意義深いものとなった。
(COE研究指導員 中村明日香)

選挙結果から見るイラン・イスラーム体制 の現状と将来

同志社大学客員フェロー
松永 泰行



最初のセッションはイラン国内の最近の動静をどう理解すべきか、どう進んでいるか、どう解釈できるか。今年2月に国会選挙の第1回目の投票があり、5月に第2回目の投票、5月末日に新しい国会が招集されて、新国会議長団及び各委員会の委員長が決定したところです。今度の国会選挙は改革派が敗退して、保守派が勝ったというのが簡略化した形での総括ですが、前の国会は広い意味での改革派が162議席占めていて、保守派が70議席前後で、残りの50議席くらいが中間派でしたが、今国会はその162議席の流れをくむような人たちは40議席くらいで、290議席から45を引いた245議席くらいのほとんどが保守派で、一匹狼が30議席くらい。210議席が保守派となりますから、保守派が70議席から210議席と3倍になったわけで絶対多数派になる。国会の議長職も210議席の中から出てきますから、議席の配分という意味では改革派は敗退して、保守派が実質的に確保したということになります。

それはそれで一つの事実だろうと思いますが、もう一つのレベルで改革派がどういう負け方をしたのか。一つは選挙監督委員会が監督評議会の下に組織されていて、そこが内務省から送られてきた立候補資格届け出者の資格審査をやって3,200名くらいを切り捨てて、不平申し立てができますから、監督評議会のところに不平を申し出ると、そこが再審査してただだめだと千数百名が最終的に資格が失格、不承認という形で選挙プロセスから排除された。結果として改革派が敗退した

部分は当然あると思いますが、私が個人的にもっと問題にしたいのは、次の点です。より詳しく見てみると、資格審査でレザー・ハタミが党首であるイラーム・イラン参加戦線(IIPF)党の候補のほとんど全員が排除されました。残った人たちが、メフディー・キャルビー国会議長のテヘラン闘う聖職者集団(MRM)の指導の下で「イランのための連合」をつくった。その人たちが、選挙期間中に206名の候補者リストをつくった。これはどういう人たちか。MRM系の人とか、広い意味での改革派ですが、その中から通った人があまりいなかった。第1回目の投票で40名通ったんですが、どこで通っているか。リストで通った人は田舎のところばかりです。有権者人口が110万を超える32都市で62議席の中でリストに載った人は5候補。62分の5です。さらに有権者人口が50万を超える13大都市(Tehran, Mashhad 等々)では、リストに載っていた候補からの当選は0なんです。一般国民の有権者が保守派を嫌っていて、改革派に対して不満があるにしろ保守派に勝たせたくないということであれば、残った出ている改革派系の人を選べばいいわけです。レザー・ハタミに入れたいけど選挙に行かないということではなく、もし本当に改革を言うなら粘り強く押していこうというのであれば誰でもいいんですね、残った人を入れればいい。それが入れてない。単に入れてないだけでなく、13大都市では0ですから、明らかに有権者は改革派を罰している。懲罰的投票行動です。何も結果を出さなかった改革派を再選させてはいけない。

したがってそういう人たちには入れない。保守派が勝つことを容認する。改革派は「資格審査のせいで我々は勝てなかった」と言っているとすれば、それは口実とか、自己欺瞞です。そうじゃなく、国民から審判を下された。そういう意味では民意が反映しているということです。制度的には選挙監督委員会と称する人たちが選挙プロセスに介入していて自由選挙ではないという言い方はできるかと思いますが、そういういろんな障害にもかかわらず、国民の意思が表明されたという意味では優れて民主的な選挙だったと一面では言えると思います。というのが1点目の改革派が負けたということの、誰が負かしたのかということの内容です。

もう一つは、保守派の方は勝ったんですが、あるいは議席はとったんですが、国民のマンデートを受けとったのかどうか。カールゴザラン(建設の幹部党)という現実派の人たち、すなわち、保守系の旧改革派の人たちはハタミ政権下の問題は、デバディッド・ガバメント、最高指導者が保守派で、国会と大統領は改革派である、というものだという議論で選挙戦に臨んだ。フランスで社会党の大統領で、首相が保守党というような問題だといった。そこで選挙結果は、同じ政治潮流で一体化の方がいいと国民が望んだので、今回の選挙では保守派を勝たせたのだ、という人たちがいるわけです。そうであれば、保守派の支持はある程度増えていたと思います。ところが実際に保守派は圧勝したのですが、どのくらいの票が勝っているか。全然獲得投票は増えていない。ハッダード=アーデルという人は今回、テヘランで第1位当選ですが、88万票とっている。4年前、88万票は番外なんです。4年前は彼は85万票でしたから増えているのは3万票くらいです。4年前はその票数では落選だったのが、今回はトップ当選です。この人たちの集票は増えていなくて、浮動票がなかった分だけ敷居が下がった。もしこういう計算を保守派がしていたなら、投票率を下げる戦略

だったと思います。集票能力がないからと、投票なんか行きたくないという気になることを計算してやったとすれば、賢いんですが、保守派の実際にとった票を見ると圧勝ということにつながるようなものはない。ただ議席は獲得し、議長団も獲得できる、委員長ポストも獲得できる。そういう意味では国会を使って何かをやるという勢力にとっては結果は出しているわけですが。

テヘランで実数が増えていないだけではなく、通った人たちの獲得票数が全体の中での%を見ますと、テヘランの有権者数の1位当選の人ですら、14.何%にすぎない。有権者の15%しかとってない人が地元の代表として国会議員になるのは問題ではないか。4年前のレザー・ハタミは40何%ですから、半数いっていないといっても、選挙に行った3人に2人が入れている。行かなかった人を含めても半分くらいを代弁している。今回の国会議員はそういうことは言いにくい状況になっている。

投票率は13大都市は低く、全国平均が50%だとすると13大都市は35%、さらに地域別に見るとクルド系の都市、イランのクルドはシーア派のクルドが3分の1とすると、3分の2はスンナ派です。13大都市では極端に低い。例えば Mahabad は24%くらいです。思い返すとハタミ大統領が最初に当選した1997年に一番投票率の増加を見せたのはクルド地域ですが、一番早くハタミ人気下がったのもクルド地域です。ずっと下がり続けてきた。一生懸命動員した結果が24%です。動員しないともっと低い。さらに保守派は圧勝しているといってもコントロールできていないところがある。アゼルバイジャンのTabrizは強くて、政治意識は高い。ここは伝統がある、政治的に先進的なところで、そこはコントロールできていない。Esfahanはハタミ派は勢力がある程度、ある時期とっていましたが、保守派が盛り返ってきて完全に保守派が占めたわけです。Tabrizでも保守派はそういうことをやりたいのですが、やれていない。別の

視点でみるとMashhad とかは保守派の人たちが全部押さえているわけですが、Qom は投票率が47%、Mashhad は51%です。あれだけ一生懸命動員しても来ていない。Qom のような宗教都市が一つの色で染まっているところですら、保守派は半数の人しか動員できない。結果的には国会で議席をとれる力はあるとはいいいながらも、コントロール力があるとも言えないというのが、選挙のプロセス及び結果というものを有権者の動向を中心にしてみると見えてくる。

実際に私は投票日に行って見ていたんですが、テヘラン市内では、人はいることはいる。閑散としている状況ではなかったですが、テレビ局カメラを据えて取材に来ているところは人が並んでいる。そこに行くように言われたと、ミドルクラスの政府系で働いている人たちが家族を連れてやってくる。一生懸命動員した結果、テヘランで30何%になる。去年の地方議会選挙の約3倍です。地方議会選挙の時は、監督評議会ではなく、改革派が多数派を占める国会が監督を行ったので、資格審査はなくてテヘランでは11.9%くらい。今回は30何%ですから、約3倍です。動員した側は「頑張って3倍になった」と。どういう人が来たか。クーポンもらっている人ばかりでは足りないので政府系の人も来て頑張って30%になった。どういふふうに動員したか。2月20日、選挙に行かないとボーナスがもらえないとかというプレッシャーで、若い人には留学したいなら投票をしていないと不利になるという噂を流すなど、有象無象のプレッシャーを行使した。

選挙の日とその後に通りで出会った人々に話をしたら、今までは保守派の支持者であって、伝統的な価値観を持っていた宗教的な人たちですら、今回の選挙は国営放送のプロパガンダや、監督評議会の介入を不愉快に感じたといっている者がいた。タクシーの運転手の間でも、選挙に行ったという人には結局一人も会えなかった。保守派の支

持層ですら行かなかった人もいるなど、取りこぼしの部分がある。そういうことを考えると、今までのような選挙結果を維持するために、保守派は10年前に戻った感がある。単にハタミ以前に戻るだけでなく、92年から右の方に急旋回させようとして、カールゴザラーンの方に行くきっかけになった状況に、また戻そうとしている。果たして国民がそれについてくるか。10年間の間にこれだけのことが起こって、覚醒した若い人たちを前に、昔のスタイルで、社会統治を行おうとしているのであればうまくいかない可能性が高い、ということを考えさせるような選挙であった。

他方、イランの人たちは個々人が現実的ですから、理念的な反対というより、ある程度、経済が回っていけば、よいという姿勢もみせる。したがって、お手並み拝見という姿勢で、保守派が国会で結果を出すならよい、と考えているふしもある。誰もアーバードギャランのスローガンを買ったわけではない。アーバードギャランの言っていることは、イランを豊かにする、住環境や生活環境を整えるとのものである。それができるのであればいいが、住環境、生活環境が悪化に向かった場合に国民はどう動くかはわからない。生活環境が悪化する契機として何がありうるかという、イラク問題がある。イラク問題に関しては、保守派の方が奢っている。「アメリカはアフガニスタンとイラクに軍事展開をした結果、イランの協力を必要としている」というのがもっぱらの見方である。しかし、過信すぎると火傷をすることになる。

ブッシュ政権の大中東民主化構想の問題点

同志社大学客員フェロー
松永 泰行



ブッシュ政権の大中東民主構想の問題点を、イランのことを研究している立場から問題提起してみたいと思います。政策立案とプラクティショナルな視点から見た問題ではなく、地域研究者、イランをフィールドとした政治学者の視点から見た点を三つに絞って問題提起させていただきます。深刻度が低い順から三つ、私が深刻度が高いと思うものは最後に申し上げます。

一つ目は、アメリカの今回のイラクに対する介入は、「解放者として行っているのであって、占領者ではない」という言説があります。それに対して、中東からはG8サミット用の大中東構想が新聞にリークされて反発が表面化したという時のリアクションとしては、「新植民地主義である」と。当然、そういう反発はあると思いますが、深刻度としては高くないと私は思います。なぜならば、そのような問題は、そういう言説をやめれば解決するともいえるからです。

2番目。ブッシュ政権の大中東民主化構想は、中東地域の民主化をそれ自体の価値において支援し、推進していくというのではなく、あくまでもアメリカの安全保障ニーズに基づいて必要である、との枠付けです。問題は、アメリカの安全保障ニーズが、中東のある地域・国の民主化の推進という目標とクラッシュした時、アメリカは当然自らの安全保障のニーズの方を優先するわけですから、本当に中東の人たちのためにやっているわけではないことが明らかになる。したがって、中東の民主化はある局面では潰すことになる。アメリカの立場から見ると合理的ですが、問題をつくる。これ

がまさに、ここ数年の間にイランで起こった。イスラエルを除いては、大中東世界において内発的な民主化の素地も機運が高まっていたイランの民主化運動を、ブッシュ政権をハタミ政権を見限ること、切り捨てた。

3番目、そもそも自由とか民主化というのは普遍的価値があるものである、皆が求めるものであり、アメリカはただそれをサポートしているだけである、あるいは、イラン人、イラク人も自由を求めており、西洋的な価値観を押しつけているのではない、という言説があります。これに対して、そもそも自由、民主化が移転可能なものかどうか、外から持ってきたもので根づかせることができるか、という問題がある。わたしは、自由や民主化というのは、主体的に構築されない限りは、結果に結びつかないと考えます。前向きな、積極的な効果をもたらすものではない。これが三つの中では、最も深刻な根本的な問題だろうと思います。

第一の問題について。「G8サミットの拡大中東・北アフリカの前進と共通の未来に向けてのパートナーシップ」(仮訳)をご覧ください。私の理解では、G8サミットでは、ホスト国がアジェンダを決めることができる。したがって、今年のホスト国であったアメリカが、これを提案したいというのであれば、他の7か国はだめだと言えないから、ウォーターダウンすることをめざした。これは、2月に出された原案に比べるとトーンは下がっている、アグレッシブなものはなくなっている。しかし、2月の原案では、中東アラブ世界は病気がはびこっているから治さ



ないといけない、というトーンだった。しかし、ウォーターダウンされたものでも、「パートナーシップに具現化された提案する価値は普遍的なものであり」云々と、言っている。

シカゴ大学にいたパレスチナ系アメリカ人の歴史家のRashid Khalidiが、最近コロンビア大学に移っているが、彼は近著の『Resurrecting Empire』で、なぜアメリカの中東構想がうまくいかないかについて論じている。その第2章の冒頭に引用されているのが、お配りしている次の3つの文章です。

まず1789年に、ナポレオンがエジプトに侵攻したとき、これは中東世界に近代ヨーロッパがやってきた最初ですが、「抑圧者から解放するためにやってきた」と宣言している。また1917年、第1次世界大戦の時、イギリスがインドからやってきて、ペルシャ湾岸のバスラに上陸してイラクを占領した。その時にやってきたイギリス軍のコマンダーが、「我々は解放者としてやってきた」といっている。今回、ブッシュ大統領がイラク侵攻に際して、アメリカは「占領のためでなく、解放するためにやってきた」と言っている。ブッシュ大統領は、歴史を知らないことで、全く真っ白の状態でアメリカは解放者としてやっているとそのまま信じているかもしれないが、中東の人々はちゃんとしっかり覚えている。ずっと言われ続けてきて誰も信じない、とハーディーは議論している。

このように、中東出身のアラブ系アメリカ人が本を書く時には、アメリカは、民主制をもたらす解放者としてやってきたと言うが、今までのアメリカの政策が、中東地域においていかに地場の民主制を抑圧する方向でやってきたかということを、恨みつらみを込めて書く傾向がある。これについて私は、このような歴史的経緯は、当然問題だと思うが、他方、このような言説が生み出す問題は、違う言い方をして同じ間違いを繰り返さないといい、つまりスピーチライターが賢かったらよいだけだとも思う。つまり、そのような言説が生み出すフリク

ションは、違う形で言うか、あるいは言わなければ、すむ問題であると思う。日本でも左翼系の研究者は同じことを強調するが、私自身は、歴史的経緯と言説にかかわる問題は、それ自体、さほど深刻なものだとは思わない。

2番目。これは、イランに関して、ブッシュ政権の「大罪」として、『世界』の論考で書いたポイントです。ブッシュ政権の中東民主化構想は、中東社会の民主化それ自体の価値において求めていくものではなく、自分たちの安全保障ニーズに基づいて、中東をクリーンアップしないといけない、という出発点をもつものである。ブッシュ政権やネオコン系の人たちの中には、いわゆる彼らが「テロ」と呼ぶものが起こるのは、それらの行為を引き起こすものが出てくる社会に自由が欠如しているからだという。自由が保障されている社会からは、そういう者は育ってこない、あるいは、社会的に淘汰される、という。自由がないことが、中東社会が「テロ」を生む根本原因であって、自由を中東社会に蔓延させれば、テロはなくなるという。したがって、中東を民主化して、アメリカン・デモクラシーが根づくような、アメリカン・バリューを信じるような社会にすることが、解決である、という。

しかしながら、議論のために、そのような論理を一旦受け入れるとしても、それはアメリカン・バリューに基づくデモクラシーの唱道を追及している限りにおいて、一貫していればまだよいが、実際にはそうならない。ブッシュ政権のデモクラシーの唱道が、伝統的なアメリカの外交政策におけるデモクラシーの唱道と違うところは、その動機がアメリカの安全保障上のニーズにある点である。つまり、自由とデモクラシーが中東地域になれば、我々の安全は保障されない、と考えている点が新しい点である。したがって、アメリカにとって、その実現の重要度は格段に高くなる。ところが、アメリカの安全保障ニーズの認識が、中東のある地域・国の民主化の推進という目標とクラッシュする認識

された時、アメリカは自らの安全保障のニーズの方を優先することになり、民主化の推進という目標は犠牲にされる。

たとえば、本当に中東で民主化が必要だというならば、イランでの民主化プロセスをブッシュ政権は支援しなければいけなかった。2001年9月11日の事件は、ハタミ大統領が再選されて2期目の閣僚を国会で承認させたばかりの時に起こった。再選時もハタミ大統領は、2,000万票以上を獲得しており、その時点までは国民の支持はあったと言える。ところが9・11の時に、イランは中東世界で、唯一アメリカ人に同情したにもかかわらず、さらにアフガニスタンへの侵攻に協力したにもかかわらず、翌年1月に「悪の枢軸」国と呼ばれ、数か月後の2002年の7月、ブッシュ政権は、もはやハタミ政権を支持しないと宣言する。「これからはイラン政府を相手にせず、イラン国民に直接呼びかける」という。これは、事実上「イラン国民よ、立ち上がれ」と体制転覆を教唆したものであった、「自由と民主主義を彼らが求める度合いが強くなればなるほど、我々はイラン国民の友人となる」と、宣言した。ハタミ政権、改革派と呼ばれている勢力を相手にせず、我々が相手とするのは現体制に反対する国民である、と。2001年に再選され、2002、2003年と改革支援が必要だった時に、ブッシュ政権がハタミ政権を切り捨てたことは、同時平行的に起こっていた対テロ戦争、アフガニスタン、イラクへの戦争準備を踏まえると、ハタミ政権にとっては不運なことであった。このような形でブッシュ政権は、彼らの現状、すなわち改革派の敗退と政治的な退場に、貢献した。今年初めの国会選挙でハタミ政権に印籠を渡したのはイラン国民であったが、その結果にいたる要因をつくった背景に、ブッシュ政権のこのような姿勢があった。

3番目に、G8サミットのパートナーシップの4番目のところに書いてあることは、「人間の尊厳、自由、民主主義、法の支配、社会正義は普遍的な願

望であり、世界人権宣言にも載っており、我々は別に個別具体的なヨーロッパ的な価値観をイスラム社会に押しつけているのではないのだ」というものである。これは別の論考(『地域研究』)で問題にしているポイントであるが、自由とか民主主義が普遍的な価値であって、価値中立的によいものであり、皆が求めるものであるならば、どこからどのように移転されるかは問題ではなくなる。しかし、そうではないというのが私の論点です。

イランでは、立憲革命(1905―1911)の時に政治的要求として出されたのは、権力の制限であった。絶対君主政から立憲君主政へ、絶対権力に対して条件付き権力にするというのが、1910年代のイラン国民の政治的目的であった。ところが1979年のイラン革命時には、人々は共和制を求めた。立憲革命時より政治的要求が深化してきて、単に権力を制限するだけでなく、今度はイスラム共和制を採択した。革命後18年が経過し、ハタミ大統領が登場してきた時にはイスラム共和制というスローガンではもはや十分ではない、名実ともなう国民主権体制、「マルドムサーラーリー」なるものが必要である、となった。国民が一番偉いという意味の、共和制よりもっと深い意味での、焦点が定まった「マルドムサーラーリー」が必要となった。

個別具体的な政治共同体において、人々が政治的要求で、これがほしいと目標として出してくるものは、個別具体的な問題のオルタナティブである。イランの立憲革命の時には。当時のガージャル朝政府に関する問題、例えば絶対君主が勝手に国の利権を外国人に与えてしまうことは国民の経済生活を侵害するものだという問題、それに対する解決策として、立憲君主制を求めた。1979年の革命時は政治的自由の欠如が問題であった。そこで民主革命を通じて、イスラム共和制を選択した。ところが革命後の体制においては、憲法には国民主権と書いてあるが、本当に民意に基づき、説明責任を負った形での統治体制は現れなかつ





た。それに対して、ハタミ政権のスローガンは出てきた。このように、個別具体的な問題のオルタナティブとして出てくる際の、自由、民主主義というものは、普遍的、抽象的な、価値中立的な抽象名詞ではないはずである。個別具体的な政治主体が経験に基づき、現状の問題のオルタナティブとして主体的に構築しなければ、それらは意味がないはずである。そういうものは、外から移転できる性格のものではない。

こういう議論に対しては、デモクラシーが外国から移転できないというなら、日本やドイツの例はどう説明するのか、という反論が可能である。今年出た本で、『Inventing the Axis of Evil』というものがある。その北朝鮮の章に、アメリカが日本にデモクラシーをもたらしたというのは、誤りであると論じられている。そうではなく、日本は政治共同体として江戸時代末、明治維新を起こして大正デモクラシーがあって、戦時中の経験を経て、戦後、オルタナティブとして平和憲法を採択した。アメリカが関与したかもしれないが、その当時の日本のエリートが、これが必要なオルタナティブであると、主体的に構築し、日本国民が主体的に受け入れたために、初めて可能になった。アメリカがポンと持ってきたのではない。ポンと持ってきたとしても国民が受け入れなければ根づいたはずがない、という議論である。主体的に直近の過去の個別具体的なオルタナティブとして想像する、コンスティテュートしなければいけない。そういうものは、移転されるものではない、論じられている(第117ページ)。

つまり、自由やデモクラシーは、誰もが欲するとされる具体的な内容は、主体者が異なる形で構築しなければならない。さらに、それらは自分たちの政治的な経験、集団的な経験に基づいて構築される。そういうことを度外視して、普遍的なものだとしている大中東民主化構想は、単にうまくいかないだけでなく、そのアプローチ自体に問題がある。これが、三つ目の、最も深刻な問題である。

